

総合評価

受診施設名	障害児(者)多機能型生活支援センターろむ	施設種別	生活介護、生活訓練、短期入所、日中一時支援
評価機関名	特定非営利活動法人 きょうと福祉ネットワーク「一期一会」		

平成 26 年 4 月 26 日

総 評	<p>障害児(者)多機能型生活支援センターろむは、旧奥大野保育所の建物を使用し、5つの事業を担う多機能型事業所として2006年11月に開設されました。その後、5つの事業のうち「相談支援事業所 結」が単独事業所として別の場所に移動し、現在は「生活介護事業」「生活訓練事業」「短期入所事業」「児童、障害者日中一時支援事業」の4つの多機能型事業所として活動されています。</p> <p>事業所名の“ろむ”は、ノーマライゼーションの父と呼ばれるバンクーミケルセンの母国であるデンマークの言葉で“ポケット”を意味し、「このポケットから多様な支援を取り出したい」という思いが込められていると伺いました。また、この事業所名には事業所開設時の「地域内に不足しているサービスを提供したい」という思いも込められていて、これらの思いは下記の4つの事業の中に具体的なサービスとして形にされています。</p> <p>生活介護事業では強度行動障害のある人や重度障害者を積極的に受け入れ、医療的支援が必要な利用者に対しても、看護師を正規職員として配置し、日々の生活支援や通院支援まで幅広い支援がおこなわれています。また、高齢の利用者や他事業所との並行利用者等を対象として創作活動や療育活動などのゆったりとした活動を行う「とまと班」と、20～30歳代の利用者を対象として資源回収等の軽作業を行う「てくてく班」に活動を分け、利用者のニーズに合わせた活動メニューが用意されていました。</p> <p>生活訓練事業では、生活に必要な力を身につけるために様々なプログラムが用意され、隣接する旧奥大野公民館内に備えられた厨房では広いスペースで本格的な調理の取り組みが行えるようになっていました。この生活訓練事業は京都府内でも設置されることが少ない事業で、支援学校卒業後の進路として非常に貴重なものです。</p> <p>短期入所事業では、宿泊用に確保されたスペースのみならず、日中活動に使用する部屋の畳敷き部分を戸で仕切って宿泊できる空間にするなど、事業所内のスペースを上手に活用することで、地域内のニーズに応じておられました。</p> <p>児童、障害者日中一時支援事業では支援学校に通う児童から障害者までの受け入れが行われ、旧奥大野公民館の広いスペースを使って、放課後や休日の支援が行われていました。</p> <p>今回の訪問調査では、事業所として職員をととても大切にし、その働きに対して非常に感謝をされていることが強く感じられました。そして、そのような事業所の姿勢は日々の支援サービスの向上のみならず、2ヵ年計画『夢ビジョン』の策定や、現在作成中の『めざすべき職員像(わたしたちは、こんな職員をめざします)』の作成への職員の積極的な関与といった形となって現れているように思われます。</p>
-----	--

	<p>今後も地域の福祉ニーズに多様なサービスで応える事業所として、これまでの熱意と工夫、そして職員のみなさんのサービス向上への意欲を維持し、より高い質のサービス提供がなされていくことを期待しています。</p>
<p>特に良かった点(※)</p>	<p>I-2-(1) 事業計画の策定について 2カ年計画『夢ビジョン』の策定にあたっては、多数の職員が参画する検討委員会が組織され、家庭訪問などによる利用者からの聴き取りからスタートし、非常に丁寧な計画の検討がなされていました。</p> <p>II-5-(1) 地域との関係が適切に確保されている。 地域の方や地域の小中学生のボランティア受け入れ、地域行事への調理室等の貸し出し、地域の河川清掃への参加、地域のショッピングセンターへの常設店出店など、地域との関係をととても大切にされています。</p> <p>III-3-(1) 障害のある本人のニーズの充足に努めている。 重度の障害のある人たちを受け入れておられることもあり、日ごろのコミュニケーションを多く取ることや、家庭訪問によるご家族からの聴き取り、自治会活動を通してのニーズ把握など、利用者のニーズ把握に力を入れておられます。また把握したニーズへの具体的な対応として、2カ年計画の『夢ビジョン』を策定されています。</p>
<p>特に改善が望まれる点(※)</p>	<p>II-2-(4) 実習生の受け入れが適切に行なわれている。 資格取得を目的とした実習生の受け入れに不十分さが見られます。資格取得を目的とした実習依頼が少ないことが考えられますが、これからの社会福祉を担う人材を育成するためには、事業所内でその使命を周知徹底し、実習指導担当者を育成するとともに、担当者のみならず、組織として次世代育成に対応できるようにあらかじめ準備を整えておく必要があります。</p> <p>III-2-(1) 障害のある本人のアセスメントが行われている。 利用者の状況把握のために丁寧な聴き取りが行われていますが、アセスメント様式が作成されていませんでした。ベテラン職員が実施しても新任職員が実施しても、聴き取りの内容や利用者の状況把握にばらつきが出ないように、アセスメント様式を使用することで一定レベルのアセスメントの質が確保できると考えられます。</p> <p>IV-1-(1) ①障害のある人を尊重したサービス提供について共通の理解をもつための取り組みを行っている。 倫理綱領を確認することができませんでした。倫理綱領は、利用者を尊重したサービス提供の基本的な指針となるもので、事業所の姿勢を示す重要なものです。利用者を尊重したサービス提供について、組織内での周知は図られているものと考えられますが、倫理綱領という形で事業所の姿勢を具体化することが必要です。</p>

※それぞれ内容を3点程度に絞って掲載しています。評価項目毎のコメントは「評価結果対比シート」の「自由記述欄」に記載しています。

京都府福祉サービス等第三者評価事業

[様式9-2]

【障害事業所版】

評価結果対比シート

受診施設名	障害児者多機能型生活支援センターろむ
施設種別	短期入所、生活介護、 機能訓練・生活訓練、その他
評価機関名	特定非営利活動法人 きょうと福祉ネットワーク「一期一会」
訪問調査日	2014年1月29日

I 福祉サービスの基本方針と組織

評価分類	評価項目	評価細目	評価結果	
			自己評価	第三者評価
I-1 理念・基本方針	I-1-(1) 理念、基本方針が確立されている。	① 理念が明文化されている。	A	A
		② 理念に基づく基本方針が明文化されている。	A	A
	I-1-(2) 理念、基本方針が周知されている。	① 理念や基本方針が役員及び職員に周知されている。	B	B
		② 理念や基本方針が障害のある本人(家族・成年後見人等含む)に周知されている。	B	B
I-2 計画の策定	I-2-(1) 事業計画の策定について	① 各年度計画を策定するための基礎となる中期(概ね3年)もしくは長期(概ね5年以上)計画が策定されている。	A	A
		② 事業計画の策定が組織的に行われている。	B	B
		③ 事業計画が職員に周知されている。	B	A
		④ 事業計画が障害のある本人(家族・成年後見人等含む)に周知されている。	C	B
I-3 管理者の責任とリーダーシップ	I-3-(1) 管理者の責任が明確にされている。	① 管理者自らの役割と責任を職員に対して表明している。	B	B
		② 遵守すべき法令等を正しく理解するための取り組みを行っている。	B	B
	I-3-(2) 管理者のリーダーシップが発揮されている。	① 質の向上に意欲を持ちその取り組みにリーダーシップを発揮している。	B	B
		② 経営や業務の効率化と改善に向けた取り組みにリーダーシップを発揮している。	A	A

【自由記述欄】

I-1-(1)	①2012年に策定した「理念めざすもの」を機関誌に掲載し、職員、家族への周知を行い、各事業所の配布、およびホームページへの掲載がなされている。 ②法人の年度の重点方針を理事、評議会で承認後、職員に配布し、周知している。
I-1-(2)	①採用一年目の職員を対象にした新任研修にて理念等を周知しているが、周知状況を確認した継続的な取り組みにはなっていない。 ②懇親会等で家族には理念や基本方針の説明を行っているが、利用者に合った方法での周知が十分ではない。
I-2-(1)	①5カ年計画を策定し、「夢ビジョン」「目指すべき職員像」「財政組織検討」の三分野について検討を行っている。 ②事業所の運営メンバーで原案を作成し、検討確認作業を行って事業計画を策定している。年度途中での確認がなされていない。 ③事業計画書は総括、方針会議の中で説明を行っている。 ④メンバーミーティングや家族会にて事業計画の説明を行っているが、利用者に対する説明が十分ではない。
I-3-(1)	①職務分掌規定はあるが、職員に表明していない。 ②月一回開催される管理者会議にて法令学習の機会を設けているが、法令のリスト化はされていない。
I-3-(2)	①各種会議に管理者は積極的に参加している。改善のための具体的な取り組みには至っていない。 ②利用者の利用状況について毎月把握している。経営、業務の効率化を各部署での話し合い、合意を意識的に実施している。

II 組織の運営管理

評価分類	評価項目	評価細目	評価結果	
			自己評価	第三者評価
II-1 経営状況の把握	II-1-(1) 経営環境の変化等に適切に対応している。	① 事業経営をとりまく環境が的確に把握されている。	A	A
		② 経営状況を分析して改善すべき課題を発見し、改善を行っている。	B	A
II-2 人材の確保・養成	II-2-(1) 人事管理の体制が整備されている。	① 必要な人材に関する具体的なプランが確立し、職員のやる気向上に取り組んでいる。	B	B
		② 職員の就業状況や意向を把握し必要があれば改善する仕組みが構築されている。	B	A
	II-2-(2) 職員の就業状況に配慮がなされている。	① 職員の福利厚生や健康の維持に積極的に取り組んでいる。	B	A
		② 職員の質の向上に向けた体制が確立されている。	B	A
		③ 個別の職員に対して組織としての教育・研修計画が策定され計画に基づいて具体的な取り組みが行われている。	B	B
	II-2-(3) 職員の質の向上に向けた体制が確立されている。	① 職員の教育・研修に関する基本姿勢が明示されている。	B	A
		② 定期的な個別の教育・研修計画の評価・見直しを行なっている。	B	B
	II-2-(4) 実習生の受け入れが適切に行なわれている。	① 社会福祉に関する資格取得のための実習生の受け入れと育成について基本的な姿勢を明確にした体制を整備し、積極的な取り組みをしている。	B	C
II-3-(1) 障害のある本人等の個人情報を「個人情報保護法」に基づき適切に管理している。		① 障害のある本人等の個人情報を「個人情報保護法」に基づき適切に管理している。	B	A
II-4 安全管理	II-4-(1) 障害のある本人の安全を確保するための取り組みが行なわれている。	① 緊急時(事故、感染症の発生時など)における障害のある本人の安全確保のための体制が整備されている。	B	A
		② 災害時に対する障害のある本人の安全確保のための取り組みを行っている。	B	A
		③ 障害のある本人の安全確保のためにリスクを把握し対策を実行している。	B	A
II-5 地域や家族との交流と連携	II-5-(1) 地域との関係が適切に確保されている。	① 障害のある本人と地域とのかかわりを大切にしている。	B	A
		② 地域の福祉ニーズを把握し、事業所が有する機能を地域に還元している。	B	A
		③ ボランティア受け入れに対する基本姿勢を明確にし体制を確立している。	B	B
	II-5-(2) 関係機関との連携が確保されている。	① 障害のある本人を支援するため、必要な社会資源や関係機関を明確にして連携している。	A	A
		② 家族との定期的な連携・交流の機会を確保している。	A	A

【自由記述欄】

II-1-(1)	①支援学校を通じての卒業生の動向の把握や、相談支援事業所との密な連携によって地域の状況把握がなされている。 ②職員会議において、法人の予算・決算についても議題にあがり、資料が配布されている。
II-2-(1)	①法人の人事方針のもと、職員面談が年1~2回行われている。今後の指標となるべき「目指す職員像」については取り組まれているが、策定中である。
II-2-(2)	①年次有給休暇の残日数、特別休暇取得等に関して把握がなされている。育児休暇を取得している職員が現在法人内に複数おられる。 ②法人内看護師がメンタルを含めた健康相談窓口になっている。共済会への加入を確認した。
II-2-(3)	①総合計画の中に、法人として職員に求める基本的姿勢や意識が明示されている。 ②法人の教育研修委員会が中心となり、スタッフを2階層に分けた研修や、全体での研修に取り組んでいる。職員1人ひとりについての研修計画の策定が不十分である。 ③職員個別に「研修会受講カード」を作り、受講状況について確認できる体制ができています。研修受講ごとに報告書の提出も求めているが、これが評価・見直しにつながるまでには至っていない。
II-2-(4)	①現時点では、資格取得のための実習生の受け入れはなされておらず、法人の基本方針および具体的な施策中にも実習生受け入れについて盛り込まれていない。
II-3-(1)	①「個人情報保護に関する方針」「個人情報保護規定」が作成されていた。
II-4-(1)	①利用者ごとの「個別支援ファイル」が作成され、「緊急時」「気象警報発令時」各マニュアルが整備され、緊急連絡網が作成されている。 ②消防訓練実施計画書が作成され、「土砂災害」マニュアルを整備し、年2回の避難訓練が実施されている。 ③「ヒヤリ・ハット」報告書を確認。リスクマネジメント・虐待防止・救急救命についての研修が実施されている。
II-5-(1)	①地域のおまつり(秋まつり)の際に調理室・休憩場所が貸し出されている。体験学習の小・中学生の受入状況を確認。地域の川そうじに対する協力体制が整えられている。 ②「作業所フェスタ」への企画段階からの参加、ショッピングセンターでの販売、介護施設内の喫茶販売などに積極的に取り組んでいる。 ③ボランティア受入の実績は年10人程度。職員間での協議はあるが、基本姿勢の明示にまでは至っていない。
II-5-(2)	①利用者を取りまく関係機関との連携をはかるために連絡網が整備されている。 ②毎月発行の『ろむろむ通信』において、今後の予定表や各事業の様子を家族に伝えている。

Ⅲ 適切な福祉サービスの実施

評価分類	評価項目	評価細目	評価結果	
			自己評価	第三者評価
Ⅲ-1 サービス開始・継続	Ⅲ-1-(1) サービス提供の開始が適切に行なわれている。	① 利用希望者に対してサービス選択に必要な情報を提供している。	B	A
		② サービスの提供を始めるにあたり障害のある本人等(家族・成年後見人等を含む)に説明し同意を得ている。	A	A
	Ⅲ-1-(2) サービスの継続性に配慮した対応が行なわれている。	① 支援内容の変更や暮らしの場の変更にあたり生活の継続性に配慮した対応を行っている。	B	A
Ⅲ-2 個別支援計画の作成とサービス提供手順	Ⅲ-2-(1) 障害のある本人のアセスメントが行なわれている。	① アセスメントとニーズの把握を行っている。	A	B
		Ⅲ-2-(2) 障害のある本人に対する個別支援計画の作成が行われている。	① 個別支援計画を適正に作成している。	B
	Ⅲ-2-(3) 個別支援計画のモニタリング(評価)が適切に行われている。	① 定期的に個別支援計画のモニタリング(評価)を適切に行っている。	A	A
	Ⅲ-2-(4) サービス実施の記録が適切に行なわれている。	① 障害のある本人に関するサービス実施状況の記録が適切に行なわれている。	B	A
		② 障害のある本人に関する記録の管理体制が確立している。	B	B
③ 障害のある本人の状況等に関する情報を職員間で共有化している。		A	A	
Ⅲ-3 障害のある本人本位の福祉サービス	Ⅲ-3-(1) 障害のある本人ニーズの充足に努めている。	① 障害のある本人ニーズの把握を意図した仕組みを整備している。	A	A
		② 障害のある本人ニーズの充足に向けた取り組みを行なっている。	B	B
	Ⅲ-3-(2) 障害のある本人が意見等を述べやすい体制が確保されている。	① 障害のある本人(家族・成年後見人等含む)が相談や意見を述べやすい環境を整備している。	B	B
		② 苦情解決の仕組みが確立され十分に周知・機能している。	A	A
		③ 障害のある本人(家族・成年後見人等含む)からの意見等に対して迅速に対応している。	C	B
Ⅲ-4 サービスの確保	Ⅲ-4-(1) サービスの一定の水準を確保するための実施方法が確立されている。	① 提供するサービスについて一定の水準を確保するための実施方法が文書化されサービス提供されている。	C	B
		② 一定の水準を確保するための実施方法について見直しをする仕組みが確立している。	A	B
	Ⅲ-4-(2) 質の向上に向けた取り組みが組織的に行なわれている。	① サービス内容について定期的に評価を行なう体制を整備している。	B	B
		② 評価の結果に基づき組織として取り組むべき課題を明確にし、改善策・改善実施計画を立て実施している。	A	A

【自由記述欄】				
Ⅲ-1-(1)	①ホームページやパンフレットが作成されており、パンフレットは行政機関等に置かれている。 ②契約書、重要事項説明書を確認した。また、サービス内容については、障害特性に応じた説明がなされている。			
Ⅲ-1-(2)	①サービスの引き継ぎ時にはケース記録をまとめた書類が作成されている。			
Ⅲ-2-(1)	①利用者本人、家族から家庭訪問や事業所での面談で丁寧な聞き取りとアセスメントが行われているが、定められたアセスメント様式の整備が不十分である。			
Ⅲ-2-(2)	①実際に作成された個別支援計画書から、その立案が適切に行われていることが確認できた。			
Ⅲ-2-(3)	①日々の記録をもとに定期的な会議が行われ、職員全員でモニタリングが行われている。			
Ⅲ-2-(4)	①利用者1人ひとりのサービス実施記録が確認できた。 ②個人情報保護の視点から、記録の保管等について高い意識を持っておられるが、記録の取扱についての規定の整備が不十分である。 ③利用者の情報は事業所内のサーバーに保存されており、ネットワーク上の各パソコンから閲覧することが可能となっている。また、共有が必要な情報については、毎朝行われる打ち合わせや定例会議の場を通じて情報を共有している。			
Ⅲ-3-(1)	①『夢ビジョン』に利用者のニーズ充足を目指すことが謳われており、個別面談や自治会活動、また利用者との日々の関わりの中でニーズ把握が行われている。 ②自治会等でニーズ充足についての聴き取りを行っているが、把握した結果を分析できていない。また利用者参画のもので分析が不十分である。			
Ⅲ-3-(2)	①利用者が相談しやすく、意見が述べられる環境、関係作りが努められているが、匿名アンケートの実施など、相談、意見、苦情を出しやすい工夫が不十分である。 ②苦情解決の体制が整えられ、実際に機能していることが記録から確認できた。 ③苦情や意見を記録に残し、サービスの改善に反映されているが、マニュアルの整備が不十分である。			
Ⅲ-4-(1)	①本人尊重やプライバシー保護の姿勢が重要事項説明書に明示されている。しかし、個別的なサービス実施が必要な場合の基準が明確になっていない。 ②サービスの一定水準を確保するための実施方法を見直す際に、利用者本人や家族等からの意見や提案が反映される仕組みが不十分である。			
Ⅲ-4-(2)	①複数の職員で自己評価を行い、今回第三者評価を受診された。しかし、評価結果を分析・検討する場が定められ実行されるまでには至っていない。 ②評価結果の分析と課題整理が行われている。			

IV 障害のある本人を尊重した日常生活支援

評価分類	評価項目	評価細目	評価結果	
			自己評価	第三者評価
IV-1 障害のある本人を尊重した日常生活支援	IV-1-(1) 障害のある本人を尊重する取り組みがなされている。	① 障害のある本人を尊重したサービス提供について共通の理解をもつための取り組みを行っている。(プライバシーへの配慮)	A	B
		② コミュニケーション手段を確保するための支援や工夫がなされている。	A	A
		③ 障害のある本人の主体的な活動を尊重している。	B	A
IV-2 日常生活支援	IV-2-(1) 清潔・みだしなみ	① 【入浴】入浴について障害のある本人(家族・後見人等含む)の希望を尊重したサービスが提供されている。	B	B
		② 【衣服】衣服について障害のある本人(家族・後見人等含む)の希望を尊重したサービスが提供されている。	A	A
		③ 【理美容】理美容について障害のある本人(家族・後見人等含む)の希望を尊重した選択を支援している。	A	A
	IV-2-(2) 健康	① 【睡眠】安眠できるように配慮している。	A	A
		② 【排泄】障害のある本人の状況に合わせた排泄環境を整えている。	A	A
		③ 【医療】障害のある本人の健康を維持する支援を行っている。	A	A
	IV-2-(3) 食事	① 【食事】楽しい食事ができるような支援を行っている。	B	B
	IV-2-(4) 日中活動・はたらくことの支援	① 障害のある本人の意思を尊重した日中の活動の取り組みを行っている。	A	A
	IV-2-(5) 日常生活への支援	① 障害のある本人の意思を尊重した日中の活動の取り組みを行っている。	B	A
		② 事業所の外での活動や行動について障害のある本人の思いを尊重した取り組みを行っている。	B	B
	IV-2-(6) 余暇・レクリエーション	① 障害のある本人の意思を尊重し、日常生活が楽しく快適になるような余暇、レクリエーションの取り組みを行っている。	B	A

【自由記述欄】

IV-1-(1)	①基本的な人権への配慮、プライバシー保護、虐待防止等について、規定等を整備し、研修等において周知が図られているが、倫理綱領の整備が不十分である。 ②絵カード等を用意してコミュニケーション手段の確保に努めている。特に障害の重い利用者に対しては家族との連携を重視し、家庭訪問などを通じて、コミュニケーションをとるよう努力している。 ③自治会、家族会があり、交流、協議が行われている。
IV-2-(1)	①入浴について必要な設備が整えられ、支援が行われているが、マニュアルの整備が不十分である。 ②利用者の状態に合わせて、事業所で洗濯を行ったり、衣服の購入を支援するなど、個別にきめ細やかな支援が行われている。 ③希望者には事業所内で美容師による定期的な散髪が行われている。地域にある美容室等に出向いての理美容の支援を検討中とのこと。
IV-2-(2)	①利用者の状況に応じて、医師と連携を図りながらの支援等が行われている。 ②利用者の状況に応じて、導尿等も行われている。また、トイレの環境については職員会議にて検討がなされている。 ③定期健康診断やインフルエンザの予防接種に加え、日頃より看護師による健康状態の把握、相談が行われている。
IV-2-(3)	①利用者の状況に応じて、きめ細やかな配慮の元に食事提供がなされている。しかし、嗜好調査や利用者参加の食事サービス検討会議等の実施が不十分である。
IV-2-(4)	①生活介護事業を2つのグループに分けて、内容の違うサービスを提供するなど、利用者のニーズに合わせてサービスメニューを整えている。
IV-2-(5)	①生活訓練事業では買い物の練習が行われている。また、預かり金については社会福祉協議会の日常生活自立支援事業を利用するなど、他機関との連携も行われている。 ②事業所外での活動や行動での不測の事態に備えての準備が不十分である。
IV-2-(6)	①事業所で独自のプログラムを企画・実施するとともに、きょうされんの交流会等にも参加するなど、余暇の充実に努めている。